経済産業公報

令和４年９月分　主要目次

（第19958号～第19977号）

公　示

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第12条第１項の規定に基づく連携活性化計画の変更の認定について（22日）

輸入発表

〔第９号〕令和４年度「いわし」の輸入割当てについて（９日）

〔第10号〕令和４年度「にしん」の輸入割当てについて（９日）

〔第11号〕令和４年度「さば」の輸入割当てについて（９日）

輸入注意事項

〔第９号〕「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う申請手続等に係る特例措置について」の一部改正について（６日）

輸出注意事項

〔第22号〕「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う申請手続等に係る特例措置について」の一部改正について（６日）

大臣官房

・令和５年度経済産業政策の重点（15日）

・令和５年度主な機構・定員要求内容について（15日）

・日本政府は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定しました（30日）

経済産業政策局

・「産業競争力強化法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定されました（７日）

・「伊藤レポート3.0（SX版伊藤レポート）」・「価値協創ガイダンス2.0」を取りまとめました（15日）

・令和５年度税制改正に関する経済産業省要望【概要】（16日）

・令和５年度経済産業省関係財政投融資要求概要（21日）

調査統計グループ

・６月の特定サービス産業動態統計確報（１日）

・７月の生産動態統計速報（金属製品工業）（９日）

・７月の生産動態統計速報（鉄鋼業）（12日）

・７月の生産動態統計速報（非鉄金属工業）（12日）

・７月の生産動態統計速報（プラスチック製品工業）（14日）

・７月の生産動態統計速報（生産用機械工業）（15日）

・７月の生産動態統計速報（はん用・業務用機械工業）（15日）

・７月の生産動態統計速報（輸送機械工業）（16日）

・７月の生産動態統計速報（電子部品・デバイス工業）（20日）

・７月の生産動態統計速報（鉱業）（22日）

・７月の生産動態統計速報（電気・情報通信機械工業）（26日）

・７月の生産動態統計速報（窯業・土石製品工業）（26日）

・７月の生産動態統計速報（化学工業）（27日）

・７月の生産動態統計速報（パルプ・紙・紙加工品工業）（27日）

・７月の生産動態統計速報（石油・石炭製品工業）（28日）

・７月の生産動態統計速報（その他工業）（29日）

・『延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要及び経済波及効果分析』説明資料（2019年延長産業連関表）（上）（下）（11日）（16日）

通商政策局

・第５回「日ベトナム産業・貿易・エネルギー協力委員会」を開催しました（５日）
・西村経済産業大臣がレモンド米国商務長官と電話会談を行いました（７日）
・令和３年度補正予算「インド太平洋地域におけるDX等を通じた社会課題解決型のビジネス共創促進事業」の公募受付案件（ASEAN地域）の委託先が採択されました（８日）
・西村経済産業大臣がエマニュエル駐日米国大使の表敬を受けました（12日）
・中谷経済産業副大臣が第８回アフリカ開発会議に出席しました（13日）
・日米通商協力枠組み第２回会合を開催しました（13日）
・西村経済産業大臣が米日経済協議会の表敬を受けました（14日）
・ケニア政府との間で産業技術人材育成に係る協力覚書を締結しました（20日）
・西村経済産業大臣とタイ米国通商代表がオンライン会談を行いました（21日）
・西村経済産業大臣がヴァルマ駐日インド大使の表敬を受けました（26日）
・西村経済産業大臣がマレーシア・アズミン上級大臣兼国際貿易産業大臣と会談しました（27日）

貿易経済協力局

・令和３年度「干しのり」需要者割当て発注限度内示書（再配分）発給要領（30日）

産業技術環境局

・小型家電リサイクル法に基づくリサイクルの実施状況等について取りまとめました（令和２年度分）（２日）
・日本産業規格（JIS）を制定・改正しました（2022年８月分）－電子書籍フォーマットEPUBのアクセシビリティ、トイレの節水などのJISを制定・改正しました（６日）
・二国間クレジット制度（JCM）の構築に係る日・セネガル間の協力覚書に署名しました－18か国目のJCMパートナー国へ（12日）
・「大学発ベンチャー表彰2022」受賞者が決定しました！（28日）
・二国間クレジット制度の構築に係る日・アゼルバイジャン間の協力覚書に署名しました－20か国目のJCMパートナー国へ－（28日）
・「GXリーグ基本構想」への賛同企業を追加募集します－一緒につくろう、GXの未来－（28日）

製造産業局

・「モビリティ水素官民協議会」を開催しました（26日）
・10月は「木材利用促進月間」です－ウッド・チェンジ（木づかいが森をよくする（暮らしを変える－（27日）

商務情報政策局

・「Web3.0時代におけるクリエイターエコノミーの創出に係る調査事業」の研究会委員及び全体ロードマップを公開します（１日）
・「健康経営銘柄2023」・「健康経営優良法人2023」の申請受付開始！（１日）
・携帯発電機・カセットこんろ・モバイルバッテリーの使用にご注意ください－発電機は屋内で絶対に使用しないでください。死亡事故も発生しています－（８日）
・令和４年度「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」による認定等を行いました（12日）
・「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令」が閣議決定されました（13日）
・第１回「持続可能な物流の実現に向けた検討会」を開催しました（14日）
・蓄電池産業戦略の最終とりまとめとともに、関西蓄電池人材育成等コンソーシアムを設立します（16日）
・規制のサンドボックス制度に係る実証計画を認定しました－前払式支払手段と交換可能なポイントを労働者へ付与することに関する実証（20日）
・長峯経済産業大臣政務官がG20デジタル経済大臣会合に参加しました（22日）
・ガス事業法に基づく災害時連携計画の届出を受け付けました（26日）
・「デジタルガバナンス・コード」の改訂に伴い、DX認定の基準等が変わります！（26日）
・令和４年度高圧ガス保安活動促進週間を実施します（29日）

資源エネルギー庁

・再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定の案の公告及び縦覧を開始します（７日）

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電気・ガス料金の支払いが困難な皆様へ（14日）
・令和５年度資源・エネルギー関係概算要求の概要（20日）
・西村大臣がインドネシア（G20エネルギー移行大臣会合出席等）に出張しました（22日）
・石油統計速報(令和４年７月分)(22日)
・エアコンの省エネラベル表示が変わります－小売事業者表示制度の改正に関する告示を公布しました－（26日）
・東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の安全性に関するレビュー（２回目）のためにIAEA職員及び国際専門家が来日します（28日）
・CO_2を固定化し収支をマイナスにするコンクリートを用いた埋設型枠を国土交通省直轄工事現場で試行施工します－グリーンイノベーション基金の成果を活用した現場試行工事の実施－（29日）
・再生可能エネルギー特別措置法に基づき、納付金を納付しない電気事業者を公表します（30日）

特　許　庁

・令和５年度特許庁関係（特許特別会計）概算要求のポイント（21日）
・地域と特許庁を結ぶイベント「つながる特許庁」を開催します（27日）

中小企業庁

・税制上の特例措置の適用要件を満たさない設備に対する「工業会等による証明書」の誤発行がありましたので周知します（５日）
・「令和４年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を閣議決定しました（８日）
・９月は「価格交渉促進月間」です！－価格転嫁を実現し、未来へ続く関係を（８日）
・令和５年度中小企業・小規模事業者・地域経済関係概算要求等ポイント（21日）
・中小企業活性化パッケージNEXTを策定しました－経済環境の変化を踏まえた資金繰り支援の拡充収益力改善・事業再生・再チャレンジの更なる加速－（27日）
・「中小企業活性化パッケージNEXT」を踏まえた要請をしました（29日）

経済産業局

・東北経済産業局管内の経済動向（６月分）（８日）
・近畿経済産業局管内の経済動向（６月分）（８日）
・６月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕（２日）
・６月の鉱工業生産動向速報〔東北〕（６日）
・７月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(29日)
・７月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(30日)

内　閣　府

・８月の月例経済報告（７日）

総　務　省

・７月の全国消費者物価指数（２日）
・７月の労働力調査（速報）（12日）

財　務　省

・７月の神戸税関管内貿易概況(速報)（１日）
・７月中国際収支状況（速報）(29日)
・税関長公示主要外国為替相場（９月４日～９月10日）（２日）
・税関長公示主要外国為替相場（９月11日～９月17日）（９日）
・税関長公示主要外国為替相場（９月18日～９月24日）（16日）
・税関長公示主要外国為替相場（９月25日～10月１日）（26日）
・税関長公示主要外国為替相場（10月２日～10月８日）（30日）

日　本　銀　行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和４年10月中において適用)(29日)

そ　の　他

・貿易取引入門㊹（15日）

人　事　異　動

・経済産業省（５日）(28日)
・経済産業省幹部名簿（16日）

消　費　者　庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(５日)(６日)(７日)(８日)(12日)(13日)

令和４年度版 現行輸入制度一覧

一般財団法人経済産業調査会（編）

資料的効果も抜群の輸入実務の必携書。本年もお手許にどうぞ！

Ａ４変型判 800頁
定価：25,300円
（本体23,000円＋税10%）
ISBN978-4-8065-1981-2

本書は、関税定率法別表に準拠して、輸入業務実務家の便宜のために、「関税番号」「全商品名」「輸入税率〔基本税率・ＷＴＯ協定税率・暫定税率・特恵税率〕」「輸入割当品目（ＩＱ）又は二号承認等」「統計品目番号」「細分番号」「ＮＡＣＣＳ用」「品目名」を一覧形式に整理・編集を行ったものです。

参考資料として、「世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表」、「特恵関税制度の概要」等を掲載。「輸入公表」については令和４年２月２６日分までの改訂が収録されています。また、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）附属書 I. II. III」も掲載しております。

銀行・通関業者・貿易商社から個人輸入を行おうとする方々まで、多方面にわたりご活用いただける実務書です。

主要目次

第1部　動物（生きているものに限る。）及び動物性生産品
第2部　植物性生産品
第3部　動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう
第4部　調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品
第5部　鉱物性生産品
第6部　化学工業（類似の工業を含む。）の生産品
第7部　プラスチック及びゴム並びにこれらの製品
第8部　皮革及び毛皮並びにこれらの製品、動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品
第9部　木材及びその製品、木炭、コルク及びその製品並びにわら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物
第10部　木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ、古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品
第11部　紡織用繊維及びその製品
第12部　履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品、調製羽毛、羽毛製品、造花並びに人髪製品
第13部　石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品、陶磁製品並びにガラス及びその製品
第14部　天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張つた金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣
第15部　卑金属及びその製品
第16部　機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品
第17部　車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品
第18部　光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品
第19部　武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品
第20部　雑品
第21部　美術品、収集品及びこっとう

参考資料
・世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表
・特恵関税制度の概要
・特別特恵受益国一覧
・関税の免税・減税・払戻税及び還付制度一覧
・少額輸入貨物に対する簡易関税制度
　少額輸入貨物に対する簡易税率表
・輸入公表
・ワシントン条約（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）附属書I. II. III

発行　一般財団法人 経済産業調査会

本　　部　〒104-0061　東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）　TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部　〒540-0012　大阪市中央区谷町１－７－４（ＭＦ天満橋ビル）　TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
https://books.chosakai.or.jp/books/index.html

経済産業調査会 刊行物　検索